

アジア・オセアニア株式・為替データ

12月のサマリー

12月のアジア・オセアニア株式市場は、シンガポールと韓国、中国が小幅安となったものの、インド、インドネシア、フィリピンなどが史上最高値を更新しました。中国では、共産党・政府による中央経済工作会議が18～20日に開催され、「安定を維持しつつ、経済発展を促す」という方針のもと、金融リスクの抑制や貧困対策・環境対策に取り組むとする内容でした。金融監督規制が強化されることへの警戒感から、中国本土市場はやや神経質な値動きでしたが、香港市場には、上海、深センの証券取引所の株式相互接続制度を経由した中国本土投資家による投資資金が引き続き流入し、ハンセン指数は堅調に推移しました。オーストラリアは、原油や鉄鉱石市況の上昇を受けて資源銘柄が堅調となり、S&P/ASX200指数は、月末の終値として10年ぶりに6,000ポイント台を回復しました。アジア・オセアニアの通貨は現地通貨高・円安でした。

マーケットデータ

	指数	国・地域	2017年12月末	騰落率 (%)					
				1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年
日米	日経平均株価	日本	22,764.94	0.2	11.8	13.6	19.1	30.5	119.0
	NYダウ工業株30種	米国	24,719.22	1.8	10.3	15.8	25.1	38.7	88.6
アジア・オセアニア	上海総合指数	中国	3,307.17	▲ 0.3	▲ 1.2	3.6	6.6	2.2	45.7
	S&P/ASX200指数	オーストラリア	6,065.13	1.6	6.8	6.0	7.0	12.1	30.5
	NZSX指数	ニュージーランド	1,510.81	2.6	5.7	8.6	17.9	34.7	71.3
	KOSPI指数	韓国	2,467.49	▲ 0.4	3.0	3.2	21.8	28.8	23.6
	加権指数	台湾	10,642.86	0.8	3.0	2.4	15.0	14.4	38.2
	ハンセン指数	香港	29,919.15	2.5	8.6	16.1	36.0	26.7	32.1
	ST指数	シンガポール	3,402.92	▲ 0.9	5.7	5.5	18.1	1.1	7.4
	KL総合指数	マレーシア	1,796.81	4.6	2.3	1.9	9.4	2.0	6.4
	SET指数	タイ	1,753.71	3.3	4.8	11.4	13.7	17.1	26.0
	SENSEX指数	インド	34,056.83	2.7	8.9	10.1	27.9	23.8	75.3
	ジャカルタ総合指数	インドネシア	6,355.65	6.8	7.7	9.0	20.0	21.6	47.2

	為替 (対円)	2017年12月末	騰落率 (%)					
			1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年
米欧	米ドル	112.65	0.7	0.1	0.3	▲ 3.4	▲ 6.0	30.3
	ユーロ	135.27	1.4	1.7	5.6	10.0	▲ 6.8	18.7
アジア・オセアニア	オーストラリアドル	88.11	3.7	▲ 0.2	2.2	4.3	▲ 10.2	▲ 1.8
	ニュージーランドドル	80.12	4.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 14.5	12.3
	韓国ウォン*	10.52	2.3	7.1	7.2	9.0	▲ 3.5	30.3
	台湾ドル	3.79	1.5	2.0	2.5	4.6	▲ 0.2	27.1
	香港ドル	14.41	0.6	▲ 0.0	0.1	▲ 4.2	▲ 6.8	29.2
	シンガポールドル	84.29	1.5	1.7	3.3	4.4	▲ 6.8	19.1
	マレーシアリンギット	27.84	1.7	4.4	6.3	7.1	▲ 18.8	▲ 1.6
	タイバーツ	3.46	0.9	2.4	4.5	6.1	▲ 5.1	22.3
	インドルピー	1.76	1.7	2.4	1.5	2.7	▲ 7.1	11.8
		インドネシアルピア*	0.83	0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 4.1	▲ 14.2

(注) データは2012年12月末～2017年12月末。

*韓国ウォン、インドネシアルピアは100単位＝円。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

作成基準：2017年12月

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



オーストラリア

株式市場（日次ベース）

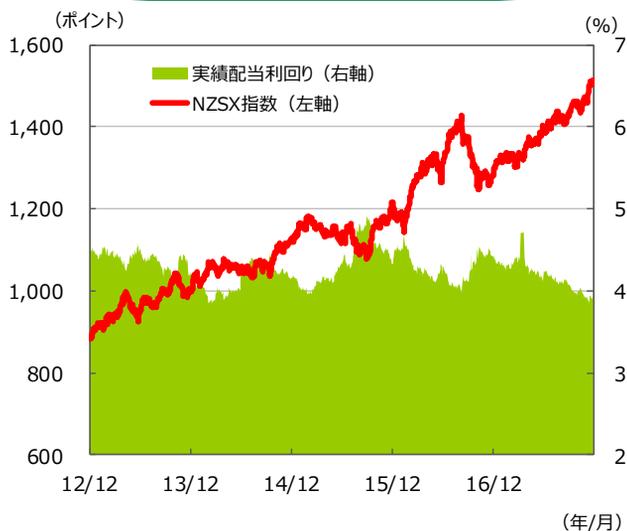


為替対円レート（日次ベース）



ニュージーランド

株式市場（日次ベース）



為替対円レート（日次ベース）



(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

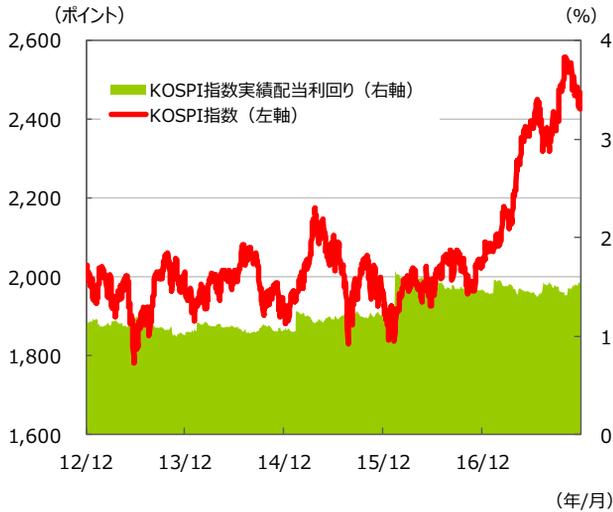
作成基準：2017年12月

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



韓国

株式市場 (日次ベース)



為替対円レート (日次ベース)



台湾

株式市場 (日次ベース)



為替対円レート (日次ベース)



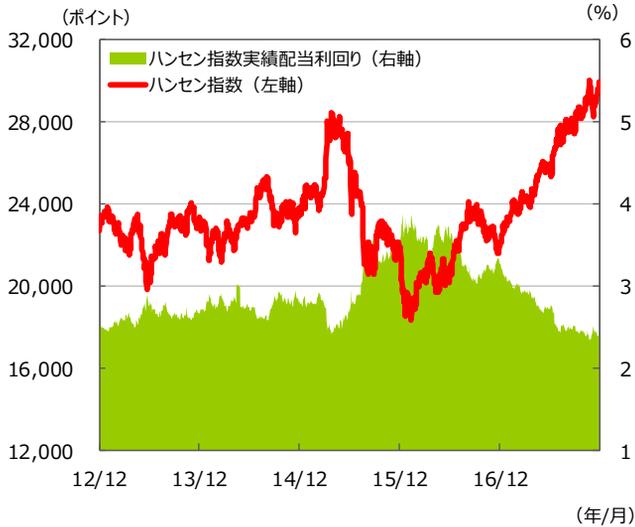
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

作成基準：2017年12月

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

香港

株式市場 (日次ベース)



為替対円レート (日次ベース)

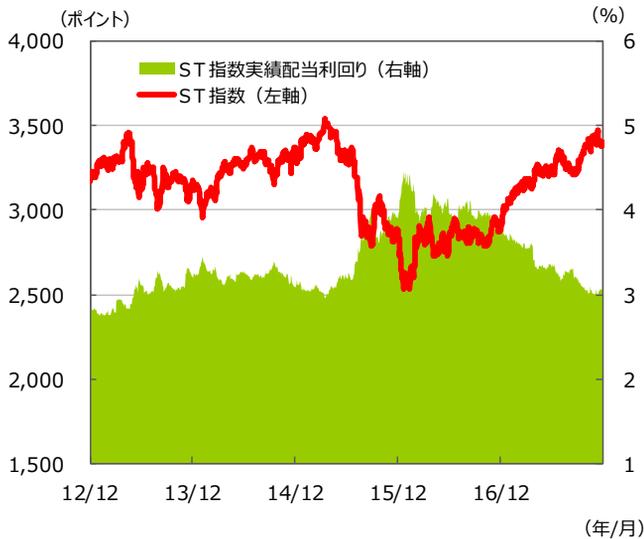


(注) 単位は1 現地通貨 = 円。

(年/月)

シンガポール

株式市場 (日次ベース)



為替対円レート (日次ベース)



(注) 単位は1 現地通貨 = 円。

(年/月)

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

作成基準：2017年12月

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

マレーシア

株式市場（日次ベース）



為替対円レート（日次ベース）



タイ

株式市場（日次ベース）



為替対円レート（日次ベース）



(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

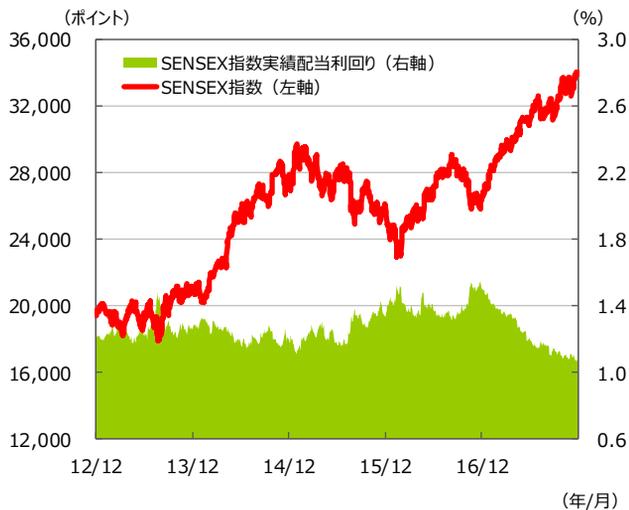
作成基準：2017年12月

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



インド

株式市場（日次ベース）



為替対円レート（日次ベース）



インドネシア

株式市場（日次ベース）



為替対円レート（日次ベース）



(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

作成基準：2017年12月

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。